



2022年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 日東製網株式会社
コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部本部長 (氏名) 北方 浩樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 2022年7月22日

配当支払開始予定日

2022年7月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	18,373	3.9	370	52.1	544	37.1	190	54.6
2021年4月期	17,680	3.6	772	3.2	865	29.8	419	48.6

(注) 包括利益 2022年4月期 138百万円 (65.9%) 2021年4月期 407百万円 (42.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	73.45		3.1	2.1	2.0
2021年4月期	161.88		6.9	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 62百万円 2021年4月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	27,573	6,347	22.5	2,386.96
2021年4月期	23,509	6,338	26.3	2,385.55

(参考) 自己資本 2022年4月期 6,190百万円 2021年4月期 6,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	989	3,795	2,975	809
2021年4月期	1,195	2,961	1,796	635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		50.00	50.00	129	30.9	2.1
2022年4月期		0.00		50.00	50.00	129	68.1	2.1
2023年4月期(予想)		0.00		50.00	50.00		86.4	

3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.4	650	75.7	550	1.1	150	21.3	57.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	2,605,000 株	2021年4月期	2,605,000 株
期末自己株式数	2022年4月期	11,597 株	2021年4月期	11,576 株
期中平均株式数	2022年4月期	2,593,411 株	2021年4月期	2,593,424 株

(参考)個別業績の概要

2022年4月期の個別業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	14,396	3.7	327	44.6	500	14.7	209	22.3
2021年4月期	13,883	3.4	592	3.2	587	2.3	269	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	80.64	
2021年4月期	103.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	24,040	5,316	22.1	2,049.85
2021年4月期	20,010	5,242	26.2	2,021.58

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,316百万円 2021年4月期 5,242百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したことで、個人消費が低迷し、企業活動にも支障がでておりましたが、感染対策の徹底やワクチン接種が進んだこと等により、経済活動も一部正常化が進み、明るい兆しも出てまいりました。しかし、国内外で変異型のオミクロン株の感染者数が依然として減少せず、今後の感染収束が見通せないうえ、資源価格の上昇や米国の利上げによる急激な為替の変動、ウクライナ東部紛争による地政学的なリスクの上昇等もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海洋環境や気象状況の変動による漁獲量の減少や外出自粛の影響で外食産業向けの高級魚や水産物などの需要が減少し魚価が低迷したことや燃油価格の高騰により、漁業関連従事者の経営環境は引き続き厳しい状況になっております。

このような状況のもと、当社グループの漁業関連事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響や魚価低迷による投資意欲の減退等が重なり、主力の定置網部門の製商品の商談が一部先送りとなり、また、海外での営業活動の制約により、旋網部門も伸び悩みましたが、その他の養殖網部門、水産部門、海苔・緞網部門では受注が増加し、前期と比べ売上高は増加しました。陸上関連事業では陸上ネット部門と防虫網部門等の部門間で多少の増減はありましたが、ほぼ前期並みの売上高となり、当社グループ全体として売上高は前期と比べ増加しました。営業利益は、計画的な生産を行い、製造原価圧縮等の経費削減に努めましたが、原油価格の高騰や円安の影響による原材料費等のコストの上昇や漁業関連事業の主力の定置網部門、旋網部門の売上高が減少した影響が大きく、前期と比べ減少しました。

また、前期より継続している新事業所の建設に伴い、解体撤去費用及び固定資産の減損損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,373百万円（前期比3.9%増）、営業利益は370百万円（前期比52.1%減）、経常利益は544百万円（前期比37.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（前期比54.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,692百万円（前期比4.8%増）となりました。主な要因は定置網部門、旋網部門の売上高は伸び悩みましたが、養殖網部門、水産部門等が復調したことで、売上高は増加しました。利益面は漁業関連事業の2本柱である定置網部門と旋網部門の売上高の減少を他の部門ではカバーしきれず、セグメント利益は232百万円（前期比65.5%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,638百万円（前期比0.1%減）となりました。獣害防止ネットや防鳥ネット等の陸上ネット部門、施工工事部門は好調でしたが、新型コロナウイルス対策としての防虫網の需要が一段落したことなどで、ほぼ前期並みとなりました。利益面は前期増加した防虫網部門の経費が落ち着いたことや施工工事部門の売上高増加により、セグメント利益は138百万円（前期比37.2%増）となりました。

[その他]

部品加工等の受注は低調でしたが、設備等の改修工事の受注の増加により、売上高は41百万円（前期比214.6%増）となりました。利益面は売上高の増加により、セグメント損失は0百万円（前期は△1百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ600百万円増加し15,042百万円となりました。これは受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金やその他の流動資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3,463百万円増加し、12,531百万円となりました。これは主に新事業所の工事進行に伴い、建設仮勘定が減少し、建物及び構築物等の有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,727百万円増加し、13,059百万円となりました。これは主に短期借入金や電子記録債務が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2,326百万円増加し、8,165百万円となりました。これは主に新事業所建設に伴い、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、6,347百万円となりました。これは為替換算調整勘定は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により989百万円増加し、投資活動により3,795百万円減少し、財務活動により2,975百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は809百万円となり、前連結会計年度と比べ173百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	989	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,961	△3,795	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	2,975	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	635	809	173

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は439百万円となり、増加要因としては、減価償却費608百万円、売上債権の減少169百万円、仕入債務の増加457百万円等ありましたが、減少要因として未払消費税等の減少623百万円及び法人税等の支払額263百万円などにより989百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ206百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,761百万円等により△3,795百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ834百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済による純増額3,134百万円、配当金の支払額128百万円等により2,975百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,179百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症からの持ち直しが期待されるものの、円安の進行や生産コストの高騰による商品価格上昇が消費に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当水産業界におきましても、ウクライナ情勢やそれに伴う原材料価格、輸送費など更なる上昇が懸念され、また新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による外食産業の不振、水産物の需要と価格の低迷など、今後も当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループとしては、引き続き助成金・補助金等の制度資金を活用した設備案件を確実に取り込んでいくとともに、渡航規制等の影響によりここ数年停滞していた海外案件の復活、自社のオリジナル商材の拡販にも努めてまいります。

陸上関連事業につきましては、スポーツネット、アスレチック・遊具ネット、防鳥ネット等の施工工事部門が引き続き堅調である中、獣害防止ネット、防風・防砂ネット等の産業用資材の売上高増加も見込まれる状況にあります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高は19,000百万円、利益面につきましては、新事業所建設に伴う費用発生の影響等もあり、営業利益は650百万円、経常利益は550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,633	1,173,629
受取手形及び売掛金	6,591,084	-
受取手形	-	411,363
売掛金	-	5,908,369
商品及び製品	4,810,622	4,894,231
仕掛品	721,236	620,732
原材料及び貯蔵品	1,070,943	1,147,631
その他	295,608	927,419
貸倒引当金	△47,901	△41,352
流動資産合計	14,441,228	15,042,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,638,399	7,069,315
機械装置及び運搬具(純額)	526,897	814,578
土地	2,413,209	2,410,136
建設仮勘定	2,697,445	359,788
その他(純額)	289,998	511,931
有形固定資産合計	7,565,950	11,165,750
無形固定資産		
ソフトウェア	31,755	44,248
のれん	142,317	123,235
その他	7,086	7,404
無形固定資産合計	181,158	174,888
投資その他の資産		
投資有価証券	295,509	282,394
長期貸付金	753	580
長期営業債権	919,960	969,777
破産更生債権等	207,352	200,062
繰延税金資産	214,804	235,471
その他	382,681	346,078
貸倒引当金	△700,300	△843,690
投資その他の資産合計	1,320,763	1,190,673
固定資産合計	9,067,873	12,531,312
繰延資産	201	123
資産合計	23,509,302	27,573,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,355,514	2,532,287
電子記録債務	991,411	1,276,877
短期借入金	6,653,347	7,540,872
未払法人税等	160,114	156,818
賞与引当金	248,006	254,067
その他	923,572	1,299,042
流動負債合計	11,331,966	13,059,966
固定負債		
長期借入金	4,940,768	7,187,553
長期末払金	17,620	22,635
役員退職慰労引当金	249,247	279,487
退職給付に係る負債	496,995	474,957
繰延税金負債	105,223	108,934
その他	29,083	92,320
固定負債合計	5,838,938	8,165,889
負債合計	17,170,905	21,225,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,540	510,540
利益剰余金	4,531,553	4,592,378
自己株式	△18,062	△18,094
株主資本合計	6,402,856	6,463,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,663	51,446
為替換算調整勘定	△273,789	△324,743
その他の包括利益累計額合計	△216,126	△273,297
非支配株主持分	151,667	157,253
純資産合計	6,338,397	6,347,606
負債純資産合計	23,509,302	27,573,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	17,680,463	18,373,480
売上原価	13,842,258	14,759,675
売上総利益	3,838,204	3,613,805
販売費及び一般管理費	3,065,591	3,243,773
営業利益	772,613	370,031
営業外収益		
受取利息	17,918	17,320
受取配当金	95,928	8,742
固定資産賃貸料	37,710	41,589
為替差益	33,113	184,641
受取保険金	118,726	72,118
雑収入	66,617	120,424
営業外収益合計	370,014	444,835
営業外費用		
支払利息	55,460	67,043
手形売却損	11,342	10,747
シンジケートローン手数料	69,979	11,397
減価償却費	-	37,143
固定資産賃貸費用	50,687	59,159
持分法による投資損失	62,975	62,947
雑損失	27,162	22,393
営業外費用合計	277,608	270,831
経常利益	865,020	544,035
特別損失		
解体撤去費用	172,981	29,076
減損損失	44,458	70,495
投資有価証券評価損	-	5,000
特別損失合計	217,439	104,572
税金等調整前当期純利益	647,580	439,463
法人税、住民税及び事業税	240,075	258,437
法人税等調整額	△19,671	△15,056
法人税等合計	220,403	243,381
当期純利益	427,177	196,082
非支配株主に帰属する当期純利益	7,364	5,584
親会社株主に帰属する当期純利益	419,812	190,497

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	427,177	196,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,754	△6,216
為替換算調整勘定	△19,797	△32,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,170	△18,429
その他の包括利益合計	△19,213	△57,170
包括利益	407,963	138,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,595	133,326
非支配株主に係る包括利益	7,368	5,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,241,411	△18,062	6,112,714
当期変動額					
剰余金の配当			△129,671		△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			419,812		419,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,141	—	290,141
当期末残高	1,378,825	510,540	4,531,553	△18,062	6,402,856

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,913	△235,822	△196,908	144,299	6,060,104
当期変動額					
剰余金の配当					△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					419,812
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,750	△37,967	△19,217	7,368	△11,849
当期変動額合計	18,750	△37,967	△19,217	7,368	278,292
当期末残高	57,663	△273,789	△216,126	151,667	6,338,397

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,540	4,531,553	△18,062	6,402,856
当期変動額					
剰余金の配当			△129,671		△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			190,497		190,497
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,825	△31	60,794
当期末残高	1,378,825	510,540	4,592,378	△18,094	6,463,650

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,663	△273,789	△216,126	151,667	6,338,397
当期変動額					
剰余金の配当					△129,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					190,497
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,217	△50,953	△57,171	5,585	△51,585
当期変動額合計	△6,217	△50,953	△57,171	5,585	9,208
当期末残高	51,446	△324,743	△273,297	157,253	6,347,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647,580	439,463
減価償却費	558,030	608,873
減損損失	44,458	70,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,272	136,833
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,148	△22,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,883	30,240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,072	6,061
受取利息及び受取配当金	△113,846	△26,062
支払利息	55,460	67,043
手形売却損	11,342	10,747
シンジケートローン手数料	69,979	11,397
為替差損益 (△は益)	△38,798	△49,343
持分法による投資損益 (△は益)	62,975	62,947
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,000
受取保険金	△118,726	△72,118
売上債権の増減額 (△は増加)	411,355	169,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△620,933	△58,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,249	457,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,154	△623,278
その他	481	2,642
小計	1,238,141	1,226,850
利息及び配当金の受取額	113,467	24,360
利息の支払額	△66,191	△74,867
法人税等の支払額	△227,184	△263,759
法人税等の還付額	12,661	4,735
保険金の受取額	124,954	72,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,848	989,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,937,881	△3,761,558
有形固定資産の売却による収入	152	0
無形固定資産の取得による支出	△6,328	△2,947
貸付けによる支出	△124,805	△9,573
貸付金の回収による収入	141,233	9,172
定期預金の預入による支出	△11,000	△11,000
定期預金の払戻による収入	11,000	11,000
その他	△33,594	△31,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,961,225	△3,795,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,064,295	41,308,441
短期借入金の返済による支出	△32,374,543	△40,233,695
長期借入れによる収入	3,240,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,914,780	△1,540,436
シンジケートローン手数料の支払額	△69,979	△11,397
配当金の支払額	△129,099	△128,366
その他	△19,451	△18,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796,441	2,975,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,215	4,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,280	173,995
現金及び現金同等物の期首残高	596,353	635,633
現金及び現金同等物の期末残高	635,633	809,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・刺網・繊維ロープ・養殖用金網・防汚剤
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,023,418	3,643,772	17,667,190	13,272	17,680,463	—	17,680,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,023,418	3,643,772	17,667,190	13,272	17,680,463	—	17,680,463
セグメント利益又は セグメント損失(△)	673,340	100,611	773,951	△1,337	772,613	—	772,613
セグメント資産	19,886,101	2,717,680	22,603,781	68,104	22,671,886	837,415	23,509,302
その他の項目							
減価償却費	485,371	59,528	544,900	282	545,183	12,847	558,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,905,921	299,927	3,205,848	—	3,205,848	—	3,205,848

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,692,738	3,638,987	18,331,725	41,754	18,373,480	—	18,373,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,692,738	3,638,987	18,331,725	41,754	18,373,480	—	18,373,480
セグメント利益又は セグメント損失(△)	232,140	138,042	370,183	△151	370,031	—	370,031
セグメント資産	23,593,957	3,021,276	26,615,234	107,890	26,723,125	850,336	27,573,461
その他の項目							
減価償却費	531,657	69,171	600,828	171	601,000	7,873	608,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,113,675	234,108	4,347,783	10	4,347,794	—	4,347,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	2,385.55円	2,386.96円
1株当たり当期純利益	161.88円	73.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	419,812	190,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	419,812	190,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,593	2,593

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,338,397	6,347,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	151,667	157,253
(うち非支配株主持分)	(151,667)	(157,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,186,729	6,190,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	2,593	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。